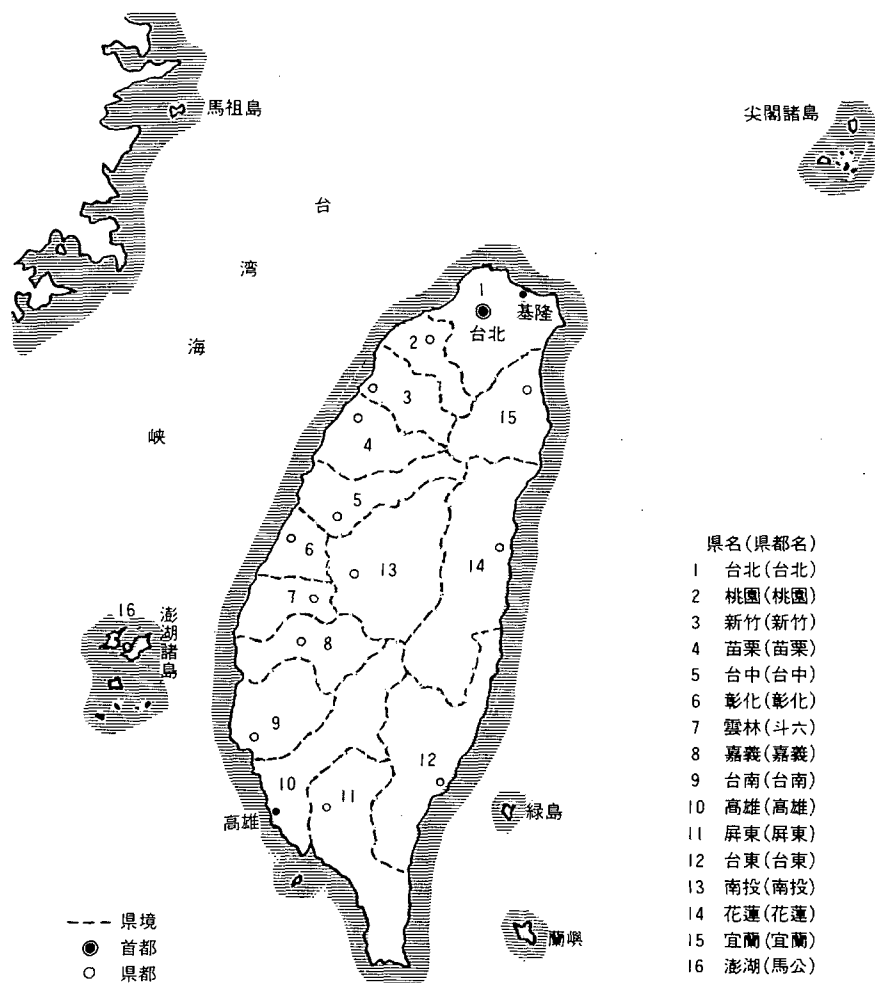


台 湾

面 積	3万6000 km ²	政 体	共和制
人 口	2147万人 (1996年央)	元 首	李登輝總統
首 都	台北	通 貨	元 (1米ドル=27.46元, 1996年末)
言 語	漢語 (北京語, 閩南語, 客家語)	会 計 年 度	7月~6月
宗 教	仏教, 道教		



初の民選総統の誕生

りゅう ぶん ぽう
劉 文 甫

概 況

1996年3月、中国の軍事訓練により台湾海峡の緊張が高まるなか、台湾初の歴史的な総統直接選挙が行なわれた。現職の李登輝総統が過半数の得票率を獲得して、初代民選総統に就任することになった。80年代後半から始まった台湾の民主化が、この選挙で総仕上げの最終段階を迎えたといえよう。

台湾総統選挙を前に、中国は台湾近海でミサイル発射訓練や福建省沖での陸、海、空軍の合同演習を実施した。台湾独立派や李登輝総統陣営への政治的圧力を強めるのが狙いとみられるが、この中国の軍事演習訓練に対し、アメリカは空母などを台湾近海へ派遣する形で強い牽制の意志を示した。だが、アメリカは5月の李総統就任式典に政府代表団を派遣しないことを表明して、対中関係の悪化を回避する判断に傾いた。

経済面では、中国の軍事訓練による経済活動の低迷のほか、失業率の上昇、賃金の伸び率の低下などによる内需の冷え込み、国内投資不足の諸要因により、1996年のGDP成長率は91年以来最低の5.7%となった。対外輸出は微増に留まったが、輸出総額に占める対アメリカと対香港(ほとんどが中国向け)の輸出割合はほぼ肩を並べている。

台湾の国連再加盟問題について国連総会の議事日程にのせようとする提案は、1996年も4年連続で否決された。李登輝総統の実務外交の一環として、11月のマニラのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に連戦・副総統兼行政院長の派遣を目指していた台湾の思惑は、中国の強い拒絶反応で実施できなかった。また台湾にとって最大の友好国である南アフリカ共和国が11月、台湾との外交関係を97年12月に断絶すると発表したことは、今後の外交戦略に大きな影響を及ぼすことになろう。

政治

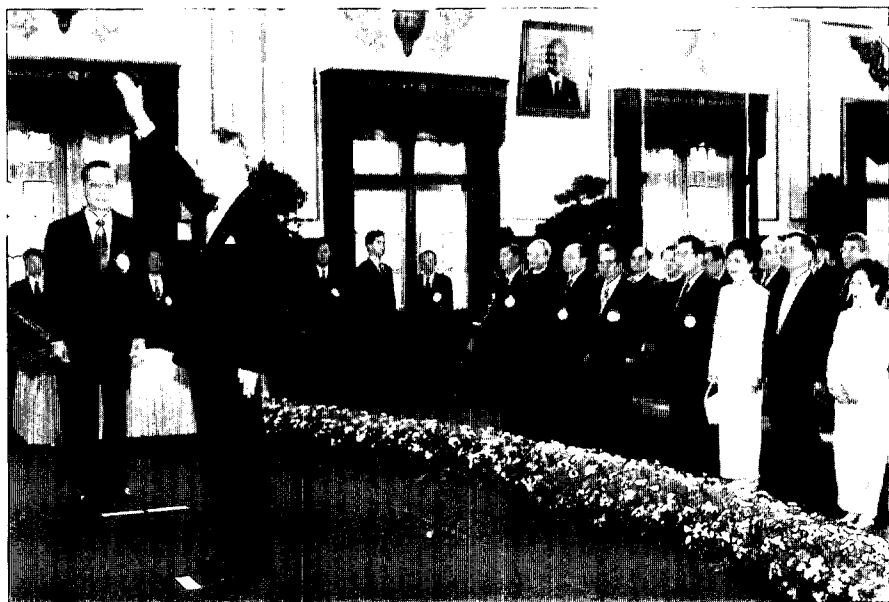
総統直接選挙

第9代総統を住民直接投票で選出する選挙戦は、2月24日の告示で始まり、与党・国民党主席で現職の李登輝総統(副総統候補のコンビに連戦・行政院長)に対し、野党・民進党公認の彭明敏・元台湾大学教授(同謝長廷・立法委員)、保守系野党・新党との接近を理由に国民党から党籍取消し処分を受けた無所属の林洋港・前司法院長(同郝柏村・元行政院長)、国民党を離脱した同じく無所属の陳履安・前監察院長(同王清峰・前監察委員)の3氏が挑戦する形となった。

総統選で台湾独立傾向が強まることを恐れる中国は、大規模な軍事訓練を台湾海峡で繰り広げていたが、とくに民進党の彭候補を「表の独立派」、国民党の李候補を「隠れ独立派」として、激しい非難を展開した。このような状況の中で、各候補陣営の最大の争点は、中台関係の安定政策に絞込まれたのである。国民党は中国と対等の立場での現状維持を主張し、台湾がすでに事実上独立しているとの立場をとる民進党は、選挙戦では強硬な独立論に慎重な態度を示した。無所属の林、陳各候補はともに中国との平和的統一の主張を掲げた。

3月23日、総統選挙の投票が行われた。李登輝総統が54%の票を獲得して当選したが、76.04%という高投票率での過半数の突破は、李政権の政治基盤をさらに強める結果になったといえよう。2位の彭明敏候補の得票率は僅か21.13%に留まっており、一部の支持層が対中現状維持策を主張する李候補に流れたとの見方もある。中国から警戒されている李登輝および彭明敏両候補の得票率の合計75%という数字は、台湾の選挙民がある程度中国との距離を置くという意思を表明したように思われる。林洋港候補と陳履安候補は得票率ではそれぞれ14.9%と10%であったが、ともに100万の万台を超える票を掘り起こしたことで、政界に少なからぬ波紋を投げかけた。

李登輝総統と連戦副総統の就任式典は、5月20日にまず総統府にて就任宣誓が行われた後、桃園体育ドームで就任演説がなされた。就任式典にはフィゲレス・コスタリカ大統領ら10人の国家元首級が参列したに留まり、アメリカからはバーノン・ジョーダン弁護士、日本からは田村元・元衆議院議長をそれぞれ団長とする祝賀団が出席したが中国の軍事訓練の影響もあって、多くの国は出席者の派遣を予想より低レベルで処理したのである。



民選初の李登輝総統就任式(ロイター・サン＝共同通信)

総統選挙と同時に憲法改正機関である国民大会(定数334)代表の選挙も3月23日に実施された。国民党は183議席を獲得したが前回よりも49議席減少、民進党は99議席で前回よりも38議席増やした。前回選挙の後に結党した新党は46議席を確保、その他の政党・無所属は6議席である。議席を大幅に失った国民党は、国民大会での議会工作において、より厳しい局面を迎えることになった。国民大会には憲法を台湾の実情と合致させようという動きもあるが、李登輝総統は7月12日、国民大会で外蒙古(現在のモンゴル共和国)を「中華民国」の版図から削除する考えを初めて表明した。これに対し中国外交部は7月17日、中国の領土に関しては、台湾には領有権または外交的承認を議論する立場がないと批判した。

連戦内閣の続投

連戦行政院長は1996年1月25日、前年12月の立法院の改選にともない、李登輝総統に全閣僚の辞表を提出して内閣は総辞職した。これを受けて、李総統は3月の総選挙が終わるまで「過渡的内閣」として、2月1日に連院長の再指名を立法院に伝えた。同日、立法院は第3期新立法委員146人を召集して院長と副院長の

選挙を行なったが、国民党が推す劉松藩立法院長が対立候補の施明德民進黨主席を1票差の82票(無効1票)で退け再選を決めた。副院長には国民党の王金平副院長が再び選ばれた。立法院は2月23日、李総統が指名した連行政院長の再任承認案を可決した。民進黨と新党の共闘による再任阻止にもかかわらず、連行政院長再任への賛成票85票は、反対票77票(無効2票)を上回ったのである。2月28日にスタートした連戦内閣は、新任の張京育・大陸委员会主任委員を除いて、他の閣僚がすべて留任した。

連行政院長は、総統選挙後の組閣に備え、5月16日に辞任届を李総統に提出したが、立法院が与野党伯仲の状況であるため、政局の安定を最優先していた李総統は6月5日、連行政院長の続投を正式に発表した。立法院は、6月11日に民進黨と新党が提出した連副総統の行政院長就任への同意権行使法案を議決したが、総統府は6月19日、同決議案に従わない旨を表明した。

総統民選後初の連戦内閣は6月10日に発足した。外交部長に章孝嚴・僑務委員会委員長が就任したのをはじめ、経済、財政、教育、法務、交通など各部長が交替した。野党や無党派も含め広範な新人の登用が期待されていたが、結局、国民党内の派閥のバランスと安定、団結を重視した人事となった。

2・28事件の追悼行事

1947年2月に国民党政権が地元住民を弾圧し、多数の犠牲者を出した「2・28事件」は、96年で49周年を迎えた。この事件の慰霊式典が2月28日、台湾各地で催されたが、陳水扁台北市長は、台北新公園をこの日から「2・28平和公園」に改名すると発表した。一方、「2・28事件記念基金」は1月29日、2・28事件の犠牲者を死者から服役6カ月未満まで等級別に分け、犠牲者に対する補償を最高額を600万元、生存者の最高額を580万元と定めた。

国家発展会議

各政党をはじめ、各界の識者を集めて台湾の今後の基本政策を協議する「国家発展会議」が12月23日から28日まで台北で開催された。同会議は政党代表が42名、民意代表が37名、行政府代表が33名、学者、専門家、その他の有識者代表が57名、合計169名によって構成された。協議するテーマは、「憲政体制および政党政治」、「兩岸関係」、「経済発展」の三つとされた。会議は、表決で決定するのではなく、協議で共同意見をまとめる方式をとった。政治的拘束力を持たない会議の合意事

項は、台湾の今後の進路についてのコンセンサスを得るのが狙いである。

最終的に会議で合意された事項は、「憲政体制および政党政治」で22項目、「兩岸關係」で36項目、「經濟發展」で134項目、合計192項目となった。主な合意事項は、(1)總統の行政院長任命については立法院の同意を必要としない、(2)總統は必要に応じて立法院の解散権を行使でき、行政院長は立法院の解散を總統に諮ることができる、立法院は行政院長不信任案を提出できる、(3)立法院は總統への弾劾権を行使できる、(4)台湾省政府の権限と組織を簡素化すると同時に、次期台湾省ならびに省議會議員の選挙を凍結する、(5)台湾は「中華人民共和国」の一部分ではなく、北京が主張している「一国二制度」の方式での兩岸關係問題の処理には反対する、(6)香港と台湾との航空・船舶の航路について、1997年以降も直航路線を維持するとともに、「特殊航路」として位置づけ、その処理は国際路線に準拠する、などである。

今回の会議では、国民党と協調路線をとり始めた民進党が懸案課題で歩み寄ったが、それに反発した新党は12月27日に会議を離脱した。また、会議で最終的に台湾省を廃止する方向で合意した動きに抗議して、宋楚瑜・台湾省長は12月31日、国民党中央常務委員を含む公職の辞職を表明した。

民進党の動き

民進党の施明德主席は1996年3月23日、總統選挙で同党の彭明敏候補が敗退した責任を取る形で辞任の意向を表明した。3月28日に開かれた中央執行委員会は、施主席の後任として張俊宏・同党中央常務委員を代理主席に選出した。民進党の第7期第1次全国大会は6月15日から台北で開かれたが、翌日に穏健派の許信良・元主席が急進独立派の蔡同榮・前立法委員を破って党主席に当選した。国民党との政党協力に意欲を示していた許主席は、就任した7月1日に李登輝總統と会見した。總統が民進党主席と会見したのは、90年の黄信介主席に次いで2回目となる。

李總統は5月22日、新政権発足に伴う總統府資政(政策顧問)26人、国策顧問74人(6月11日に5人追加)を任命した際、すでに資政に初めて民進党の黄信介・元主席、国策顧問に同党の呂秀蓮女史、邱連輝・前立法委員、余陳月瑛・元高雄県長を起用している。このように、国民党と民進党による与野党の和解路線がある程度進んだ形となったといえよう。

しかし、「台湾独立」路線が後退した民進党の保守化傾向に対し、新たにそれ

を不満とする勢力が現われた。彭明敏・元台湾大学教授は4月9日、急進的な台湾独立団体「建国会」を台北で設立して、台湾独立建国に向けた啓蒙運動に力を入れた。10月6日、「建国会」を母体とする「建国党」は、「台湾共和国」の建国と新憲法制定を党是に掲げて旗揚げした。初代主席には中央研究院の李鎮遠院士が就任した。

暴力団組織の取締り

台湾ではかねてから暴力団組織(黒道)と政治とのかかわりが問題視されてきた。内政部警政署は6月24日、全島の暴力団組織は126組(幫)、組員数は5800余人と発表した。廖正豪・法務部長も9月13日、県市議会の800余人の議員のうち、およそ300人は暴力団とのつながりがあることを明らかにした。台湾国防部も9月、過去1年間に暴力団組織に加わっていた将兵129人を検挙し、検察機関に引き渡したという。事態を重くみた李登輝総統は8月13日、治安問題で6カ月以内に改善の成果を挙げるよう指示した。それにもかかわらず、治安悪化の凶悪事件が相次いで起きており、11月21日に劉邦友桃園県長ら8人が、暴力団組織とみられる犯人に射殺された。翌日、立法院で審理中の「組織犯罪防止条例」が緊急に可決され、反暴力団条項に違反して有罪判決を受けた者は、終身政治活動に立候補できないことになる。その後も治安は改善されておらず、民進党中央婦女部の郭婉如主任が12月3日、高雄郊外で惨殺されたが、事件の背後関係は不明である。

低迷続ける対中関係

中国は台湾総統選挙の間に軍事訓練を実施した。3月8日、中国人解放軍は台湾の基隆へ1発、高雄近海へ2発計3発の対地対ミサイルを発射した。さらに3月13日には高雄の西方沖合でミサイル1発を打ち込んだ。また、中国は3月18日から25日まで、新たに台湾海峡北部海域で陸、海、空三軍の合同軍事訓練を行なった。中国の一連の軍事訓練は、軍部の強い意向を背景に、台湾独立派に近いと目する李登輝陣営への政治的圧力を強めるのが狙いとみられる。

総統選で過半数を獲得した李登輝総統は、5月20日の就任演説で、(1)台湾独立の路線を採択しない、(2)将来必要があれば、中国大陸を訪問する用意があり、また、中国首脳と会見し、直接意見を交換したい、などと述べて対中関係改善に積極姿勢を表明した。しかし、中国外交部は翌日、実務外交を継続的に推進する李演説に対し、国際的な場で「二つの中国」を作り出すものとして強く批判した。

台湾側の海峡交流基金会と中国側の海峡兩岸関係協会による民間交流機関の協議は、1995年6月の李登輝総統の訪米に端を発した関係悪化で中断されてきたが、96年においても再開のめどが立っていない。とはいえ、中台間の実務分野での接触は行なわれている。行政院大陸委員会は7月29日、台湾省長、台北、高雄の両市長ら首長の政治を目的としない訪中を認めることを決めた。また、中国の報道機関の記者の台湾常駐も、最高2年まで認めることを決定した。同委員会が12月12日に公表した中台交流統計によると、文化、教育のために台湾を訪問した中国大陸住民は兩岸間の交流が87年に解禁されてから96年11月までに延べ2万3200人あまりに達した。

経

済

景気の後退

1996年のGDP成長率は、過去5年間で最低の5.7%に留まった。その原因は、中国の軍事訓練、島内の治安悪化などによる非経済的要因のほか、貿易の不振、民間消費の冷え込み(前年比5.9%増)、政府および公営事業による公共工事への投資速度が緩んだこと(金額ベースでは同17.4%減)などがあげられる。農業は台風の影響により前年比5.6%の減少となり、工業は同4.4%増(うち製造業は同5.4%増)、サービス業は同6.9%増の成長率であった。コンピュータ関連を中心とするハイテク産業が伸びる一方、紡織、非金属製品などの伝統的産業では需要の不振や生産コストの上昇で、工場の閉鎖や縮小が相次いだ。96年の消費者物価指数は前年比で3.07%増と、ここ3年間の最低水準に留まった。

景気の後退で、1996年の賃金上昇率は前年比0.75%増と、ここ21年間の最低の上昇幅を記録した。就業成長率もわずか0.3%増で、40年間最低の伸び率となった。96年の平均失業率(最高は8月の3.2%)は、前年より0.81%高い2.6%となり、工場の海外移転にともなう企業の合理化や内需の低迷などが主な原因とされる。行政院主計処によれば、年間の失業者は24万2000人、前年に比べると7万7000人も増加した。高い失業率にともない、労働争議も2659件(前年比17%増)と頻発した。

鈍化する輸出入

1996年の貿易総額は2172.6億ドルで、前年比1.0%の微増であった。中台の軍事的緊張の影響を受けて、上半期の輸出の伸び率が6.4%に留まり、下半期におい

でも景気回復の兆しが現われず、輸出の好転はみられなかった。年間の輸出額は1159.82億ドルで、対前年の伸び率は95年の20.0%から3.9%に大きく落ち込んだ。一方、内需の不振や域内投資の不足で輸入額は前年比2.2%減の1012.78億ドルと後退した。輸入のマイナス成長は11年ぶりである。

輸入が伸びなかったため、貿易収支は好転した。1996年の貿易黒字額は、前年比81.3%増の147.04億ドルと急増し、5年ぶりに100億ドル台を突破した。台湾の国際収支は95年後半から96年春まで赤字基調が続いていたが、しかし、パソコンなどの強い産業を持つ台湾は、貿易収支で資本収支の赤字分を補ったのである。96年の国際収支についてみると、主に資本収支が88.75億ドルの赤字幅に達したのに対し、貿易収支を含む経常収支は104.81億ドルの黒字幅になったことにより、全体では11.02億ドルの黒字が生じた。

輸出先第1位のアメリカが総輸出額に占める割合は23.2%であり、第2位の香港の23.1%と僅差にあった。1997年に香港が中国に返還された後、中台間の緊張がさらに緩和するとすれば、対香港輸出が首位のアメリカを追い抜く可能性があると思われる。一方、総輸入額に占めるシェアでは、円安により日本が95年の29.2%から96年には27.2%と低下したものの、第2位のアメリカの19.7%を大きく上回っている。ハイテク産業の投資活発化により、日本からの機械設備や部品などの輸入を依然必要としているからである。85年以降増え続けてきた対日赤字は、96年に138.32億ドルと前年比で19.2%も減少した。これに対し、対香港黒字の251.10億ドルは、ほかの国・地域に比べ圧倒的に多い。対米黒字は68.95億ドルと前年比で22.3%の高い増加率をみせた。

1996年の中台貿易は前年比5.8%増の221.6億ドルだったが、台湾の対外貿易総額の10.2%を占める。台湾は7月1日より中国製品の輸入規制を大幅に緩和したにもかかわらず、内需が低迷したことから、対中輸入は前年比1%減の30.6億ドルとなった。中国の2度にわたる基本貸付金利の引き下げにより、企業の買い付けが回復したことや、中国の加工輸出の回復にともない台湾製品の需要が伸びたことなどが原因で、対中輸出は前年比7%増の191億ドルに達した。主要輸出品目をみると、機械、電気、プラスチック、化学繊維などの製品・部品が全体の55%を占めている。

対外投資と外資導入

1996年の台湾の対外投資額(認可ベース)は、21.6億ドルで前年と比べて59%増と

なり、投資件数では469件に及んだ。いずれもこれまでの年間最高を記録した。企業の国際化と兩岸関係の緊張による海外移転の加速化が海外への投資熱をもたらした。投資先をみると、金融・保険投資が集中する中米のタックス・ヘイブン地区向けが圧倒的に多いが、シンガポールがアメリカに次いで第2位に浮上したことは注目すべきである。シンガポールへの投資額は54件で、前年比421%増の1.64億ドルとなったが、これは香港返還後の情勢が不透明なために香港で登録している台湾の持株会社や営業本部の多くがシンガポールに移転したからである。

拡大する台湾の対外投資と対照的に、華僑や外国人による台湾への投資額は24.6億ドルと、前年に比べ16%も減少した。兩岸関係の緊張が台湾の投資環境に悪影響を与えたことは見逃せない要因である。投資の全般的傾向としては、電子・電気など製造業部門が減少したのに対し、規制緩和が進展している金融・通信など非製造業部門は拡大した。立法院は1月16日、政府が独占運営してきた電信事業の行政監督権と経営権の分割を主眼とする電信法修正案など電信3法を可決したが、これにより通信分野での民間企業や外国資本への市場開放が決まったのである。

1996年の台湾の対中間接投資額(認可ベース)は12.3億ドルで、前年に比べ1.36億ドルも増加した。しかし、8月14日の李登輝総統による中国大陆投資規制の呼びかけもあって、投資件数は前年より107件も減少して383件となった。台湾プラスチックが8月16日、經濟部投資審議委員会に提出した中国福建省漳州での火力発電所の建設計画(投資額は38億ドル)の審査申請を撤回したこともその中に含まれている。

金融安定措置

1月4日、立法院は1990年に中止された証券取引所得税(キャピタルゲイン)の再開(税率は14%)を決定した。しかし、再開のニュースが株式市場に衝撃をもたらし、5日の加権指数(ダウ平均に相当)が346ポイント安、6.75%減の4799.3ポイントにまで暴落した。株式市場の不安定に懸念した立法院は12日、証券取引税を再開せず従来通り0.3%を維持することを再び決定した。

中国の軍事訓練による中台関係の緊迫化に伴う経済情勢の不安定に対応するため、行政院は2月12日に連戦行政院長がトップを勤める「臨時政策決定小組」を発表した。当日の第1回会合で、総額2000億元の「株価安定基金」の設立が決定された。同基金は、銀行業、保険業の資金のほか、郵便貯金、退職者基金などの公的資金からも拠出されたのである。このほかにも退職者基金の株式投資の上限

を、資産全体の20%から30%に引き上げ、株式相場のでこ入れを図った。

台湾の株価は、1995年7月の中国のミサイル発射訓練以来、下落傾向が続いていたが、96年に入っても、1月29日に発表された華僑と外国人の個人投資家への台湾株式市場の開放、外国人投資枠上限の拡大などにより、やや上昇したものの、中国の軍事訓練の影響を受けて、3月12日の加権指数は4700ポイントを割り込み、4692.4ポイントとなった。しかし、「株価安定基金」による介入を強化したことから、株価は翌日の13日から上昇を開始し、3月20日には5000ポイント台を回復した。

株価は、その後も上昇傾向を続けた。4月13日には1995年4月以来、1年ぶりに6000ポイント台を突破した。その背景には、9月2日からアメリカ証券大手のモルガン・スタンレーの新興株式市場指数に台湾の加権指数が加わることが功を奏して、内外の機関投資家を中心に買いが殺到したことがある。だが、総統の就任式が行なわれた5月20日、台北株式市場ではご祝儀相場は出現せず、終値は6000ポイントの大台を割って5774.89ポイントとなった。総統の就任演説のなかで、財政・金融政策にはほとんど触れられておらず、対中政策においても長期的展望を示さなかったことがその原因であるという見方もある。

李登輝総統が就任した後、台湾の政局が比較的安定したことや、経済当局の金融緩和を含む景気刺激策が働いたことなどにより、株価は上昇に転じ、12月31日の加権指数は6933.94ポイントと好調を示した。

中国の軍事訓練の影響を受けて、台湾の資金の海外流出が顕著になったにもかかわらず、総統選挙期間中に経済の安定を確保するため、中央銀行は1ドル=27.5台湾元の為替水準を死守した。結果的には為替相場は維持したものの、外貨準備高は1995年の903億ドルから3月末には825.46億ドルにまで落ち込んだ。総統選挙後、輸出振興に重点を置く中央銀行は、為替市場への積極的介入を中止し、台湾元安を容認する姿勢をみせた。

5月24日、公定歩合が5.5%から5.2%に引き下げられたこともあって、5月28日の為替相場では、1ドル=27.89台湾元となった。しかし、元安の行き過ぎに対する警戒感のほか、外資が台湾株式への投資を持続したことから、7月頃からやや元高となり、年末には1ドル=27.49元と台湾元は狭い範囲での値動きに終始した。外貨準備高も下半期の中台関係の相対的安定によって、利息収入や外資流入が増加し、年末には880億ドルにまで増加した。

第4 原発建設決定

立法院は5月24日、1994年に1125億元の予算案で成立した第4 原子力発電所の建設計画法案を反対多数で否決した。しかし、行政院は6月4日に、民進党や反核団体が強硬に反発したこの法案の立法院再審議を決定した。再審議を求められた立法院は10月18日、台北県貢寮郷に建設する第4 原発の決議案を採択した。この日、立法院の周辺に反核団体のメンバー約2000人が集まり、石や火災びんを投げするなど治安部隊と衝突した。原発を建設した背景には、半導体など電力を多量に消費する工場の建設ラッシュが続いていることから、将来、電力不足が深刻化する懸念があったことがある。

香港返還と対中実務関係の進展

台湾は、香港とは1997年の中国返還後も、従来どおり直接往来、投資などを継続する方針をとっている。行政院大陸委員会の高孔廉・副主任委員は7月1日、新たに設立される香港特別行政区政府の台湾駐在機構を原則的に受け入れる考えを初めて表明した。

1995年4月に台湾と香港の航空協定の期限が切れた後、中国の香港での航空権益などを巡って調整が難航したため、中国の了承が得られないまま、1年以上も暫定協定の延長を繰り返していた。6月13日、香港のキャセイ航空とドラゴン航空、台湾の中華航空とエバ航空の4社が2001年までを期限とする5年間の新航空協定に調印した(ドラゴン航空は中国資本64%の企業である)。このほかにも、經濟部は7月5日、中国資本8%が入っている香港テレコムによる台湾電信網サービス有限公司への資本参加を認可した。また、財政部も10月15日、中国資本11.8%の香港東亜銀行の台湾での支店設立を正式に認めた。このように、台湾は香港を拠点にした中国資本による台湾投資を徐々に容認する考えである。

香港との経済関係の維持に努めている台湾は、中国との実務関係の構築にも力を入れている。交通部は4月8日、5月1日より中国からのコンテナを積み替えなしで輸入することを認める方針を発表した。経済建設委員会も4月24日、「兩岸経済貿易特区」の設置計画を正式に明らかにした。それによれば、特区内では中台兩岸の人員、資金、貨物、船舶が自由往来できるとなっている。

一方、中国の交通部も8月20日、中国と台湾の船舶に兩岸間の直接の運航を認める「台湾海峡兩岸間航運管理規則」を公布、施行した。しかし、中国側の台湾工作に警戒感を緩めていない台湾は、中国主導の「三通」(直接の通信、通航、通

商)解禁に依然慎重な姿勢を崩していないため、ただちに直航が始まる見通しはない。とはいえ、高雄など台湾主要港の地盤沈下に歯止めをかける狙いで、連戦副総統兼行政院長は11月4日、交通部から提出された、外国船舶に限り中台の直接航行を認める案を原則的に認める裁定を下した。

このほか、中国側の国有の中国海洋石油総会社と台湾側の公営の中国石油会社が7月11日、台湾海峡南部の南シナ海で石油・ガスなどの海洋資源を共同で探査することに合意する協定に、正式に調印したことも注目される。中台双方の政府、当局の企業が直接提携するのはこれが初めてである。台湾海峡南部の探査区域では、同海峡の中間線でほぼ中国と台湾の分担を区切るが、台湾側は、中国側がこの中間線を尊重した点を重視している。

対 外 関 係

実務外交の限界

總統民選後初の連戦内閣に就任した章孝嚴外交部長は6月10日、「国連加盟活動を引き続き推進すると同時に、実務外交と対中政策は同様に重要である」との見解を表明した。これは、錢復前外交部長の「対中政策が外交政策より上位になればならない」との主張と異なるものとして注目され、実務外交の重視を意味しよう。

しかし、台湾の国連加盟問題を国連総会の議事日程にのせようとする提案は、1996年も実現できなかった。台湾と外交関係にある中南米、アフリカの16カ国は7月17日、「台湾が国際社会に参加できない特殊状況を作り出した第2758号決議を再検討する専門委員会設置の要求」案を提出したものの、9月18日に開かれた第15回国連総会の一般委員会で否決(賛成17カ国、反対37カ国)された。これを受けて、イスラエル国連総会議長は、「総会の議題としない」との裁定を下した。台湾は1991年から国連総会に向けた組織的な加盟活動を展開してきたが、これで台湾の国連加盟問題の提案は、4年連続で議題として取り扱われることなく消え去ったのである。

章孝嚴外交部長が6月25日、国連加盟について「重要だが優先項目ではない」と発言したように、台湾はむしろ実務、機能的な国際組織への加盟に強い関心を抱いている。だが、李登輝總統の実務外交の一環として、APECの非公式首脳会議に連戦・副総統兼行政院長を派遣する構想も挫折した。ナバロ・フィリピン大

統領特使は11月5日、APECマニラ会議への招待状を李総統に手渡したが、しかし、中国の圧力を受けたフィリピンは議長国として、台湾代表レベルを1993年のシアトル会議以降とられてきた方式とするよう求めており、同総統の代理派遣を前提とする招待となった。

結局、フィリピンの立場と台比関係の今後を考慮した台湾は、非公式首脳会議に辜振甫・経済建設委員会委員を派遣することを決定した。台湾がAPECを実務外交推進の場とする期待は、このように断念せざるをえなかったのである。台湾にとって今会議の最大の成果は、世界貿易機構(WTO)加盟の支持が得られたことであろう。台湾がAPECに提出した個別行動計画によれば、2010年までに輸入品の65%の平均関税率を5%かそれ以下とし、名目平均関税率を6%以下にする、また、WTO加盟後、31の農産品目の輸入禁止を撤廃、残りの91の農産品の輸入禁止は、WTOに整合する措置にかえる、そして、「競争政策が主、産業政策は従」の原則を設けるという。なお、APECの非公式閣僚会議には江丙坤・経済建設委員会主任委員と王志刚・経済部長が出席した。

対外関係の強化

台湾は1996年に特に中南米を中心に実務外交の強化を図った。李元簇副総統は1月14日、グアテマラ共和国のアルバロ・アルズ新大統領の就任式に出席した。同日、就任式に参加したコスタリカ、ニカラグア、パナマ、エルサルバドルの各大統領とも個別会議を行ない、台湾との友好関係を促進した。李副総統は2月5日、ハイチのプレバル新大統領の就任式に列席するため、再び中南米入りした。8日にはエルサルバドルを訪問した。中南米外交を重視する連戦・副総統兼行政院長は、8月16日にドミニカ共和国のフェルナンデス大統領の就任式に出席した。台湾首脳による一連の中南米訪問は、いずれもアメリカによる通過ビザの発給の形で行なわれたが、アメリカへの立ち寄りについては中国が強く反発し対米批判を強めている。

中国は4月初めに、台湾と外交関係を結んでいるパナマと通商代表部の相互開設の合意文書に調印したが、パナマに台湾との断交を迫り、台湾の国際社会における牙城の一角を切り崩す構えをみせた。バジャダレス・パナマ大統領が10月30日、特使を台湾に派遣して、1997年9月に首脳レベルで開かれるパナマ運河国際会議に李登輝総統を招く意向を伝えたにもかかわらず、章孝嚴外交部長は12月12日、中国の強い圧力を受けたパナマとの関係について初めて懸念を表明した。

連副総統は8月にドミニカを訪問した後、18日にウィーン経由でウクライナを秘密訪問し、軍事面も含め実質的な協力関係を進めたと見られる。台湾が北方の旧共産圏との実務関係拡大を図る「北方外交」の一環として、外交部は6月28日、ベラルーシとの間で代表部を相互設置すると発表した。同国との代表部交換は、ロシアに次いで2カ国目になった。ロシアの駐台湾代表部にあたる「モスクワ・台北経済文化協調委員会」が、12月16日に正式に設立された。初代ロシア駐台北代表として、1960年代を中心に北京のソ連大使館に勤務経験をもつトリフォノフ氏が18日に着任した。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の金正吉・国際貿易促進委員会秘書長を団長とする代表团5人が、3月15日から20日まで台湾を秘密訪問し、台湾からの貿易協力と援助供与などについて台湾側と話し合った。4月29日、北朝鮮国営の「朝鮮国際旅行社」を台北市に開設し、査証(ビザ)に準じる「観光証」の発行業務を開始した。北朝鮮の李成禄・対外経済副委員長は6月21日、貿易や経済部門を中心に実務関係の強化を図るため、台湾を訪れた。北朝鮮から次官級高官の訪問はこれが初めてであった。一方、台韓関係は1992年の断交から依然低迷状態が続いているが、鄭在文議員を団長とする韓国国会議員団が11月1日、台北で李登輝総統と会談した。経済部は10月27日、WTO加盟に向けた措置として、韓国車の輸入制限を段階的に解除することに同意したと表明した。

東南アジアとの関係では、章孝嚴外交部長が9月4日、ジャカルタでインドネシアのアラタス外相、ハビビ国務相と個人の資格で極秘会談したが、従来の経済一辺倒から政治、安保の分野にまで論議されたという。一旦台北に戻った章外交部長は6日再び、マレーシアを私的に訪問した。しかし、ヨルダンを非公式訪問した後、12月21日、台湾に戻る途中、タイでの滞在は拒否された。

国交樹立

台湾は1月3日、セネガル共和国との間で外交関係を樹立した。中国は9日に同国との外交関係を中止した。1960年に台湾と国交を結んだセネガルは、これまで64年と72年に台湾と2度も断交した経緯があるが、それだけに今回の国交樹立は台湾にとって大きな外交的成果である。台湾はまた、10月4日に中国と国交を結んでいる南太平洋のフィジーと外交関係を開かず「相互承認」したことを宣言した。台湾が、中国と外交関係にある国と「相互承認」を行なった国は、バヌアツ、パプアニューギニアに続いて3カ国となった。フィジーのマラ大統領は12

月12日、準外交関係にある台湾を訪問した。

南アフリカ共和国と断交へ

台湾外交活動を封じ込めるため、中国は活発な外交攻勢を展開した。8月19日、中国はニジェールと外交関係を回復した。台湾は即日、ニジェールと断交すると同時に、同国との経済協力を停止する旨を発表した。これで台湾を承認している国は30カ国に減少した。

ところで、台湾が最も懸念していたのは、最大の友好国である南アフリカ共和国の中国への接近の動きである。国際復帰を進めるなかで、中国との国交樹立を模索していた南アフリカのヌゾ外相は、6月30日に台湾を訪問した。この訪問は、台湾の実情を視察し、マンデラ・南アフリカ大統領の決断を促す旅でもあった。一方、アフリカ外交の拠点との関係維持を守る必要性から、行政院の除立德・行政院副院長は8月26日、南アフリカを訪問しマンデラ大統領と会談して、多額の経済援助を約束した。しかし、マンデラ大統領は11月27日、台湾との外交関係を1997年12月に断絶し、中国との国交を樹立すると発表した。同大統領はこれまで台湾との外交関係を維持しつつ、中国との国交樹立を希望する「二重承認」を求めてきたが、中国はその方式を受け入れなかった。

台湾外交部は11月28日、南アフリカに嚴重抗議を伝えた。南アフリカの断交方針の善後策に追われた台湾の章孝嚴外交部長は、12月3日に南アフリカを訪問して、マンデラ大統領と会見した。章外交部長は5日、南アフリカが台湾と断交し中国と国交を樹立することへの報復措置として、(1)台湾駐在南アフリカ大使の本国への無期限召還、(2)対南アフリカ経済貿易協力計画の85%～90%の即時中止、(3)台湾・南アフリカ航空協定など36項目の協定の凍結、などの3点を発表した。この措置は、台湾との友好国が連鎖的に南アフリカに追随するのを恐れた予防策ともいえる。外交部は12月14日、南アフリカ駐在の陸以正大使に召還を正式に訓令し、16日には1997年2月15日から南アフリカとの航空協定を中断すると発表した。

対日関係

1996年の日台関係は、尖閣諸島(台湾での名称:釣魚台列嶼)の領有権を巡って一時緊張が高まった。日本の政治結社が尖閣諸島に灯台を設置したことが、領有権を主張する台湾でも波紋を広げたことから、外交部は7月24日、同諸島周辺での

排他的経済水域設定など日本の支配強化を「受け入れられない」とする公式声明を発表した。台湾側の対日窓口である「亜東関係協会」は、すでに19日に日本側の窓口である「交流協会」台北事務所に抗議を申し入れている。李登輝総統は8月4日、「主権問題は簡単なことではなく、平和的に解決すべきだ」と語り、主権論争を棚上げし、先に日台による漁業協力を協議する方針を表明した。8月には、尖閣諸島を巡る情勢はある程度平静を取り戻したが、台湾省漁協を軸に傘下の39地区漁協の代表らは8月12日、交渉妥結まで尖閣海域で台湾漁民が操業を続ける方針を決議した。9月9日、尖閣諸島に東京都内の政治結社が新たに灯台を設置すると、民族主義の色彩を帯びた反日運動の気運が急速に拡大した。連戦・副総統兼行政院長は9月12日、(1)同諸島の台湾主権の確認、(2)平和的解決、(3)中国との協力をしない、(4)漁民の権益を優先的に守る、などの尖閣諸島の処理に関する台湾側の4原則を正式に発表した。

対日抗議が高まるなかで、香港、台湾、マカオの活動家ら約300人が10月7日、尖閣諸島海域に入り、うち6人が上陸して中国と台湾の旗を立てた。活動家達の上陸は9月26日に貨物船の「保釣号」で尖閣諸島への上陸を試みて海に飛び込んで死亡した香港の陳祥氏の事件にも関連するが、今回の上陸で同諸島の主権に対する意志表示が達成されたこともあって、日本に対する抗議活動も収束の方向に向うようになった。

旧日本軍の軍人、軍属だった台湾住民約40人が6月28日、未払い給与など、いわゆる「確定債務」の日本側の処理に不満を抱いて、交流協会台北事務所に乱入する事件が起きた。日本政府は1995年、日本統治下の台湾の旧軍人らの未払い給与や郵便貯金の払い戻しを当時の金額の120倍で支払うことを決定したが、台湾側が「実勢価格を反映していない」と不満を示したのである。また、台湾の元従軍慰安婦を支援する台北市婦女救援基金は8月10日、日本の元従軍慰安婦への償い事業である「女性のためのアジア平和国民基金」から支給される200万円の償い金について、「必要なのは尊厳であり、施しはいらない」と受け取りを拒否した。このように、日本植民地時代の後遺症は今でもなお続いているのである。

李登輝総統は、日本との関係拡大を目指して台北駐日経済文化代表処の新代表に莊銘輝・海軍総司令官を起用した。莊代表は6月4日に着任した。このほか、「亜東関係協会」は10月1日、新会長に林金荃・前駐日代表を選任した。

対米関係

中国が3月に台湾近海でミサイル発射訓練をしたことに對し、クリントン米政権は空母インディペンデンスに加え、原子力空母ニミッツなどの機動部隊を台湾近海に集結させた。中国に対するアメリカの強い牽制の意思を示す狙いがあったとみられる。台湾当局はアメリカの軍事的プレゼンスが台湾の安全を守るのに有効であると歓迎する一方、アメリカの過度の存在感は、中国の強い反発を招く恐れがあり、それがかえって中台関係を緊張させる懸念もあったようである。

その後、アメリカは中台間の緊張に、直接関連しないとしながらも、台湾に対し新型通常兵器の引渡しや売却を次々に決定した。アメリカ国防総省は、(1)5月23日に8400万ドル相当の地对空携帯ミサイルシステム「スティンガー」465基、(2)6月24日に2億2300万ドル相当の米陸軍の主力戦車M60A3型300両、(3)8月23日に4億2000万ドル相当のスティンガー・ミサイル1299発と発射装置などの防空システムの売却計画をそれぞれアメリカ議会に通告した。また、同国防総省は12月3日、台湾に6300万ドル相当のミサイル防衛システム「アベンジャー」74基を輸出する計画を発表した。アメリカに発注したF16戦闘機150基の引渡しも1997年6月から予定どおり行なわれることになっている。

中国の軍事訓練に対して、アメリカ議会にもアメリカの対台湾政策の明確化を求める動きがあった。米下院は3月19日、台湾が中国の攻撃を受けた際にはアメリカが防衛することを主張した「台湾安全決議案」を可決した。米上院も21日に台湾が中国の軍事攻撃もしくは封鎖を受けた場合、アメリカは台湾を防衛すべきであるとの「台湾防衛案」を可決した。台湾関係法が1982年の米中間の「上海共同コミュニケ」に超越することが明確に規定された法案も3月28日に米上院で可決されたが、対中関係を懸念して立法化に反対したクリントン大統領は、この法案への署名を拒否した。米中関係のこれ以上の悪化を回避するため、バーンズ米國務省報道官が5月13日、李登輝總統の就任式に政府としての公式な代表団は派遣しない方針を発表した。

クリントン政権の再選資金として、台湾の国民党が1500万ドルの政治献金を申し入れた、と香港誌『亜州週刊』が報じたことについて、総統府は10月25日、「事実と反した憶測による報道だ」と反論した。台湾に対するアメリカの窓口である在台湾アメリカ協会のジェームズ・ウッド米国事務所長が、台湾実業家達に献金を要請した疑いも表面化した。このような献金疑惑は、アメリカの政界を標的にした台湾ロビーの攻勢ぶりをのぞかせている。

その他

ワスモシ・パラグアイ大統領(7月11～12日)、カルロス・レイナ・ホンジュラス大統領(7月15～19日)、アブドゥ・ディウフ・セネガル大統領(7月22～25日)、カルデロン・エルサルバドル大統領(8月27～30日)、ジャメ・ガンビア大統領(11月20～25日)らの外国元首が台湾を訪問した。

行政院は5月21日、中南米外交強化の一環として、コスタリカ、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドルの5カ国への各1000万ドルの経済協力融資を認可した。また、2月26日に台湾・ホンジュラス投資待遇および保護協定、4月30日に台湾・タイ投資促進および保護協定、5月29日に台湾・オーストラリア租税協定などの調印が行なわれた。

1997年の課題

1996年に住民による初の直接選挙で誕生した李登輝総統の権力基盤がより強固になったことを背景に、自信を深めた李政権は、台湾省廃止論にみられるような政治体制の「台湾化」という方向に大きく踏み出す姿勢をみせた。台湾内部のコンセンサス形成のため、国民党は協調路線を取り始めた民進党との連携を模索しており、政界再編も予想される。

低迷状態にある中台関係の改善は、1997年において中台双方にとって重要な課題となろう。ポスト鄧小平時代を迎えても中台関係に大きな変化が生じていないことや、97年7月の中国への香港返還を契機に、中台双方の民間による会談の再開ムードは高まるものとみられる。中国との直航路の開設実現問題が浮上する一方、香港返還後、台湾は香港駐留機構の存続など、権益保護の対策を講じるだろう。

1996年の経済は、中台の軍事的緊張や内需の低迷などにより低迷したが、97年には電信、発電所の建設が民間に開放され、中台間で間接的ながら直航が実現する可能性もあることから民間投資が拡大し、また民間消費も回復して国内景気が上向くことが見込まれる。行政院主計処は、97年の年間経済成長率を6.28%と予測している。

中国の激しい外交攻勢で、台湾が外交面で苦しい防衛戦を強いられることは避けられない。中国は、香港返還後の外交関係のない国には総領事館の残留を認めないとの方針を切札に、台湾に対し外交圧力をかけている。1997年の南アフリカ共和国との断交により、国際的に一層孤立化する台湾は、国連再加盟の外交戦略についても見直しを行なわざるをえないとみられる。

(国内客員研究員)

1月3日 ▶外交部、西アフリカのセネガル共和国と外交関係を回復したと発表。

4日 ▶立法院、証券取引所得税(税率14%)の再開を決定。

12日 ▶立法院、国家安全法修正案に「スパイ防止条項」を加え、可決。

▶立法院、株式市場が5日から暴落したため、証券取引所得税の徴収を再開せずと現状回復を決定。

14日 ▶李元簇副総統、アメリカ経由でグアテマラ共和国のアルバロ・アルズ大統領の就任式に出席。

15日 ▶1956年に台北県新店市に移った福建省政府、金門県(金門島内)に移転。

16日 ▶立法院、電信法修正案、電信総局組織条例修正案、中華電信股份(株式)有限公司条例の電信3法を可決。

25日 ▶米国防総省、空母ニミッツが1995年12月19～20日に台湾海峡を通過したことを認める。

2月1日 ▶第3期立法院、劉松藩と王金平両氏をそれぞれ同院長、副院長に選出。

5日 ▶李元簇副総統、ハイチのプレバルド大統領の就任式に出席。8日、エルサルバドルを訪問。米国政府は再び通過ビザ発給。

12日 ▶行政院、2000億元の株式相場安定基金を設立することを決定。

23日 ▶立法院、連戦行政院長(1月25日連戦内閣総辞職)の再任承認案を可決。

26日 ▶台湾・ホンジュラス投資待遇および保護協定、台北で調印。

28日 ▶連戦内閣新閣僚(張京育大陸委员会主任委員以外は留任)の宣誓式が行なわれる。

▶陳水扁台北市長、台北新公園を「2・28和平公園」に改名と発表。

29日 ▶行政院、華僑と外国人の個人投資に

対する台湾株式市場の開放、外人投資枠上限の株式市場時価総額20%への拡大などを決定。

3月8日 ▶中国人民解放军、ミサイル発射訓練を開始。台湾の基隆と高雄の近海へそれぞれ1発と2発計3発発射。行政院、海峡交流基金を通じて中国側に抗議。

▶中央銀行、預金準備率の0.35～1.25%への引き下げを実施。

11日 ▶米国政府、中国軍のミサイル演習監視のため、空母インディペンデンスに加え原子力空母ニミッツも参加と台湾側に通告。

13日 ▶中国人民解放军、軍事演習で4発目のミサイルを高雄の近海に発射。

15日 ▶中国、3月18日から25日まで福建省平潭島周辺で陸、海、空軍の合同演習を実施すると発表。

18日 ▶中国石油、米国デュポン系のコノコ社との間で台湾海峡を含む海域での石油・天然ガス共同探査協定に調印。

19日 ▶米下院、台湾が中国の攻撃を受けた際、米国が防衛するよう求めた「台湾安全決議案」を可決。米上院、21日に「台湾防衛案」を可決。

23日 ▶台湾初の総統直接選挙が行なわれる。国民党主席の李登輝現総統が54%の得票率で再選。副総統には連戦行政院長が当選。

26日 ▶經濟部、初の「两岸(中台)経済貿易白書」を正式に提出。

28日 ▶台北市木柵線モノレール、正式に開通。台湾初の高速運輸システム。

▶民進党、総統選挙で3月23日に引責辞任した施明德党主席の後任に張俊宏立法委員を代理主席に選出。

▶米上院、台湾関係法が1982年の米中上海共同声明に優先するとした台湾関係法修正案を可決。

4月1日 ▶台湾証券取引所選定の113銘柄、米ダウ・ジョーンズ平均株価指数に加入。

▶北朝鮮の金正吉・国際貿易促進委員会秘書長を団長とする代表団5人、秘密裡に来訪(3月15～20日)('聯合報')。

2日 ▶連行政院長、4月7日からの馬祖島沖の軍事演習を6月末まで中止と表明。

8日 ▶行政院大陸委員会が香港返還後も従来どおり直接往来などの方針を堅持することを内容にした「香港マカオ政策説明書」を出版('聯合報')。

9日 ▶彭明敏・元台湾大学教授、台北で台湾独立運動団体「建国会」の結成を宣言。

19日 ▶外交部、200海里経済水域問題に関連して、尖閣諸島への領有権を再確認。

22日 ▶'聯合報'国防部は地対地ミサイル「天弓」の開発計画を中止したと報道。

29日 ▶来訪中の北朝鮮の崔亨茂・朝鮮国際旅行社アジア太平洋部長、観光ビザ業務を行なう台湾総代理事務所の開設を表明。

30日 ▶台湾・タイ投資促進および保護協定、台北で調印。

▶米国通商局代表部、台湾をスーパー301条の一般オブザベーションリストから除外。

5月7日 ▶民進党新世代グループ、「台湾独立運動の新世代綱領」を発表。

18日 ▶フランスから購入したラファイエット級ミサイル・フリゲート艦「康定号」、高雄の左営港に到着。24日に就役。

20日 ▶第9代李登輝総統、台湾初の民選総統として就任。連戦・副総統も宣誓式。

21日 ▶行政院、コスタリカ、ニカラグア、ホンジュラス等中米5カ国への各1000万ドルの経済協力融資を認可。

22日 ▶李総統、総統府資政(政策顧問)26人、国策顧問74人(6月11日に5人追加)を招聘。

24日 ▶中央銀行、公定歩合を5.5%から

5.2%、担保貸付融通利率を5.87%から5.62%への引下げなどを実施。

▶立法院、第4原子力発電所を含むすべての原子力発電所の建設計画を廃止すると決議。

29日 ▶台湾・オーストラリア租税協定、台北で調印。

6月4日 ▶台北駐日経済文化代表処の莊銘耀代表、東京に着任。

5日 ▶李登輝国民党主席、連戦・副総統の行政院長の兼任続投を発表。

6日 ▶行政院、第4原子力発電所建設計画の立法院再審議を決定。

8日 ▶経済部投資審議委員会、台湾証券業者の中国での投資を解禁すると決定。

10日 ▶総統民選後初の連戦内閣発足。

▶章孝嚴外交部長、対中政策と実務外交は同様に重要と述べる。

11日 ▶立法院、民進党と新党が提出した連戦・副総統の行政院長就任への同意権行使法案を決議。総統府、6月19日に同決議に従わない旨を表明。

13日 ▶香港のキャセイ、ドラゴン両航空と台湾の中華、エバ両航空が参入する5年間の台湾・香港航空協定、台北で調印。

16日 ▶民進党第7期第1次全国大会、許信良・元主席を2度目の主席に選出。

21日 ▶北朝鮮の李成禄・対外経済委員会副委員長一行6人が来訪(～25日)。

24日 ▶内政部警政署、全台湾の暴力団組織は126組、組員が5800余人、と発表。

▶米国防総省、台湾へのM60A3型戦車300両の売却計画(2億2300万ドル相当)を米議会に通告。

▶旧日本軍人を含む台湾住民約40名、日本側の「確定債務」(未払い給与など)処理を不満として、交流協会台北事務所に入乱。

28日 ▶外交部、ベラルーシとの間で代表部

を相互設置する、と発表。

30日 ▶南アフリカ共和国のヌゾ外相、来訪。

7月1日 ▶中国工業製品の輸入にネガティブリスト方式が導入される。

▶李総統、許信良・民進党主席と会見。

▶行政院大陸委員会の高孔廉副主任委員、新設される香港特別行政区の台湾駐在機構を原則的に受け入れると表明。

▶湯曜明、本省人で初めて陸軍総司令官に就任。

4日 ▶第3期国民大会第1回会議開催。

11日 ▶中国石油公司(台湾側)と中国海洋石油総公司(中国側)、南シナ海での石油・天然ガス掘削の共同探査協定に調印(台北)。

▶パラグアイ共和国のワスモシ大統領、来訪(～12日)。

12日 ▶李登輝総統、モンゴル独立承認問題について、積極的に検討するよう指示。

15日 ▶カルロス・レイナ・ホンジュラス大統領、来訪(～19日)。

17日 ▶外交部、日本の政治結社「日本青年社」の尖閣諸島への灯台設置に重大関心を表明。台湾側の亜東関係協会、19日に日本側の交流協会台北事務所に抗議を申し入れる。

21日 ▶中央銀行、民間の国外資産は650億ドルに達するとの推計を発表。

22日 ▶アブドゥ・ディウフ・セネガル大統領、来訪(～25日)。

24日 ▶国連事務局、台湾の国連参加を討議するよう要求する16カ国提案の内容を発表。

29日 ▶行政院大陸委員会、台湾省長らの各行政区の首長の訪中を認めることを決定。

8月5日 ▶章孝嚴外交部長、ハイチ、パラグアイ訪問のため、台北を出発。

10日 ▶台北市婦女救援基金会、日本の「女性のためのアジア平和国民基金」が元慰安婦を対象に支給する200万円の償い金の受け取

りを拒否すると声明。

14日 ▶李総統、国民大会で台湾企業の中国向け投資に対する規制方針を表明。

16日 ▶連副総統、ドミニカのフェルナンデス大統領の就任式に出席。同副総統、ウィーン経由でウクライナを訪問(18日)。

▶台湾プラスチック、中国の福建省漳州火力発電所の投資案件(投資総額30億ドル)の申請を撤回。

19日 ▶外交部、ニジェールとの外交関係を中止すると同時に、経済協力も停止と発表。

20日 ▶中国交通部、中台間の海運管理規制である台湾海峡兩岸間航運管理法を公布。

23日 ▶米国防総省、台湾へのスティンガー地对空RMP型ミサイル1299基と発射装置などの売却計画(総計4億2000万ドル)を米議会に通知。

25日 ▶徐立德行政院副院長、南アフリカ共和国訪問のため、台北を出発。

27日 ▶エルサルバドルのカルデロン大統領が来訪(～30日)。

9月2日 ▶台湾株、モルガン・スタンレーの新興市場指数に編入。

3日 ▶章孝嚴外交部長、インドネシアを非公式訪問。6日、マレーシアも非公式訪問。

4日 ▶国民党中央常務委員会、党の再建案を採択。

12日 ▶蘇起新聞局長、連行政院長の代行で、尖閣諸島問題の処理に関する台湾当局の4原則を正式に発表。

16日 ▶ローレンス・サマーズ米国財務副長官、米・台次官級経済協議出席のため来訪。

18日 ▶第51回国連総会の一般委員会、台湾の国連加盟問題を議題としないことを決定(賛成37, 反対17)。

10月1日 ▶亜東関係協会、新会長に林金莖前駐日代表を選任。

6日 ▶台湾独立をめざす「建国党」、台北で設立。主席に李鎮源・中央研究院院士。

7日 ▶台湾、香港、マカオの活動家ら約300人が尖閣諸島海域に入り、うち6人が上陸、中国と台湾の旗を立てる。

12日 ▶フランスから購入したラファイエット級フリゲート艦「西寧号」が就役。

15日 ▶財政部、中国資本を含む香港東亜銀行の台湾での支店設立を正式に認可。

18日 ▶5月24日に一度否決された第4原子力発電所建設法案、立法院を通過。

21日 ▶李登輝総統、改造後初の国家統一委員会全体委員会議を主催。

25日 ▶総統府、香港誌「亜州週刊」が報道した国民党筋による米クリントン政権への1500万ドルの秘密献金疑惑を否定。

27日 ▶経済部、韓国車の輸入制限を段階的に解除することに同意した、と表明。

31日 ▶バジャグレス・パナマ大統領の特使スーサ警察総監、1997年9月にパナマで開催されるパナマ運河国際会議への招待状を李登輝総統に手渡す。

11月1日 ▶立法院、「原住民委員会組織条例」を採択。同委員会は12月10日に発足。

▶鄭在文議員を団長とする韓国国会議員ら、台北で李登輝総統と会談。

4日 ▶行政院大陸委員会、延長を含め最長2年間の中国大陸の新聞記者の台湾駐在規定を可決。

5日 ▶フィリピンのナバロ特使、APECマニラ会議への(形式的)招待状を李登輝総統に手渡す。

16日 ▶蒙蔵(モンゴル・チベット)委員会の李厚高委員長、(1)宗教指導者としてダライ・ラマ法王の台湾訪問を歓迎する、(2)外蒙古(モンゴル共和国)は「中華民国憲法」の固有の領域に属さない、と述べる。

20日 ▶ジャメ・ガンビア共和国大統領、来訪(～25日)。

21日 ▶劉邦友桃園県長ら8人、暴力団組織とみられる犯人に射殺される。

22日 ▶立法院、「組織犯罪防止条例」ならびに政党連座に関する付帯条項を採択。

▶江丙坤経済建設委员会主任委員と王志刚経済部長、マニラでのAPEC閣僚会議に出席。

25日 ▶辜振甫総統府資政(政策顧問)、APEC非首脳会議に出席。

27日 ▶マンデラ・南アフリカ共和国大統領、台湾との外交関係を97年12月に断絶と発表。

12月2日 ▶米国防総省、ミサイル防空システム「アベンジャー」74基(6300万ドルに相当)を台湾に輸出すると発表。

5日 ▶南アフリカ共和国訪問中の章孝嚴外交部長、陸以正駐南ア大使の本国召還、対南ア経済貿易協力の中止、などの措置を発表。

12日 ▶10月4日に台湾と「相互承認」を行なったフィジーのマラ大統領、来訪。

14日 ▶劉泰英・国民党投資事業管理委员会主任委員、沖縄へ10億ドル規模の投資計画の投資環境調査のため、那覇に到着。

▶外交部、南アフリカ共和国駐在の陸以正台湾大使を正式に召還。

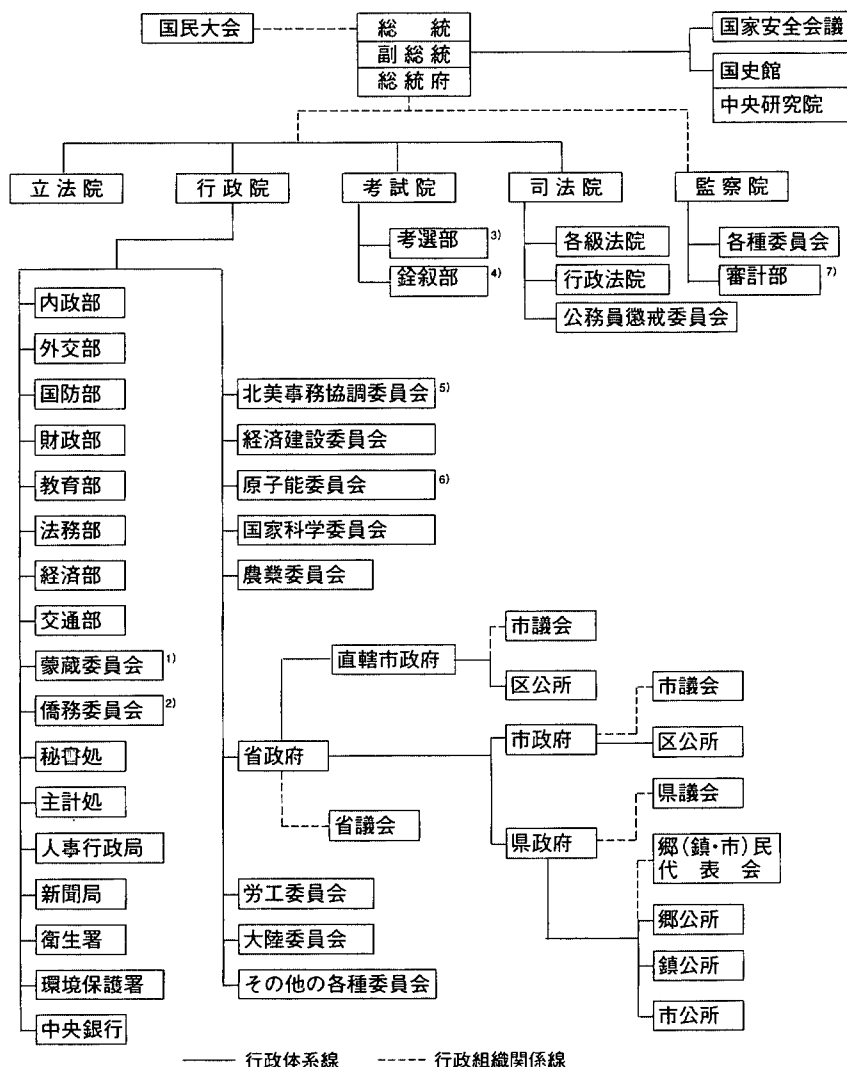
16日 ▶ロシアの駐台湾代表部に当たる「モスクワ・台北経済文化協調委員会」、台北で正式に開設。18日、トリフォノフ初代代表者任。

▶外交部、1997年2月15日から南アフリカ共和国との航空協定を中断すると発表。

23日 ▶憲政体制および政党政治、兩岸関係、経済発展の3大議題を討議する国家發展会議、台北で開催。28日、台湾省長・省議員選挙の停止などで合意。

31日 ▶宋楚瑜・台湾省長、国家發展会議での同省廃止の動きに抗議して辞意を表明。

① 政府機構図



(注) 1) モンゴル・チベット委員会。2) 華僑事務委員会。3) (公務員)登用試験・審査任用部。
4) (公務員)任用考課部。5) 北米事務協調委員会。6) 原子力委員会。7) 予算・財務収支審査部。

② 連戦第2次内閣名簿

(1996年12月31日現在)

行政院長	連 戦	(台湾省出身 60歳)
同副院長	徐立德	(河南省出身 65歳)
政務委員	郭婉容*	(台湾省出身 66歳)
政務委員	林振国	(福建省出身 59歳)
政務委員	馬英九	(湖南省出身 46歳)
政務委員	涂德錡	(台湾省出身 62歳)
政務委員	楊世緘	(江蘇省出身 52歳)
政務委員	葉金鳳	(台湾省出身 54歳)
政務委員	蔡政文	(台湾省出身 62歳)
内政部長	林豊政	(台湾省出身 56歳)
外交部長	章孝嚴	(江西省出身 54歳)
国防部長	蔣仲苓	(浙江省出身 74歳)
財政部長	邱正雄	(台湾省出身 54歳)
教育部長	吳 京	(江蘇省出身 62歳)
法務部長	廖正濠	(台湾省出身 50歳)
經濟部長	正志剛	(河北省出身 54歳)
交通部長	蔡兆陽	(台湾省出身 55歳)
蒙藏委員長	李厚高	(湖北省出身 70歳)
僑務委員長	祝基澄	(福建省出身 61歳)

(注) (1)総統民選後の連戦内閣は1996年6月10日発足。(2)これまでの内閣人事では、経済建設委員会と大陸委員会の各主任委員は政務委員を兼任したが、今回の内閣人事では、前者には江丙坤・前経済部長、後任には張京育主任委員(留任)が専任することになった。(3)*は女性。

③ 国民党第14期中央常務委員(31名)

(1996年8月23日, 国民党第14期4中全会で選出)

	(年齢)	(出身)	(選出方法)
李 煥	79	湖北	主席指名
蔣彥士	81	浙江	〃
劉松藩	65	台湾	〃
宋楚瑜	54	湖南	〃
辜振甫	79	台湾	〃
吳伯雄	57	台湾	〃
許水德	65	台湾	〃
錢 復	61	浙江	〃
黃昆輝	60	台湾	〃
徐立德	65	河南	〃
蔣仲苓	74	浙江	〃
陳田鰲	68	台湾	〃
吳敦義	48	台湾	〃
陳健治	52	台湾	〃
劉炳偉	44	台湾	〃
蕭万長	57	台湾	中央委員互選
趙守博	57	台湾	〃
林豊正	58	台湾	〃
王金平	55	台湾	〃
郭婉容*	66	台湾	〃
章孝嚴	54	江西	〃
陳金譲	61	台湾	〃
王又曾	67	湖南	〃
黄大洲	60	台湾	〃
高清愿	68	台湾	〃
謝隆盛	55	台湾	〃
饒穎奇	63	台湾	〃
祝基澄	62	福建	〃
周世斌	66	四川	〃
宋長志	79	遼寧	〃
侯彩鳳*	44	台湾	〃

④ 台湾と外交関係のある国 (1996年末現在)

国 名	国交樹立	備 考
オセアニア (7カ国)		
トンガ王国	1972.4.30	
ツバル	1979.9.19	
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係
ナウル共和国	1980.5.4	領事級関係
	1990.8.17	大使館に昇格
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係
バプア・ニューギニア	1995.9.24	相互承認関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係
ヨーロッパ (1カ国)		
バチカン市国	1992.7	72年最後の大使が離任
アフリカ (9カ国)		
南アフリカ共和国	1904	領事級関係
	1976.4.26	大使館に昇格
マラウイ共和国	1964.7.12	
スワジランド共和国	1968.9.6	
リベリア共和国	1989.10.2	77.2.23 復交 断交
ギニア・ビザウ共和国	1990.5.26	
中央アフリカ共和国	1991.7.8	
ブルキナファソ	1994.2.2	
(旧オートボルタ)		
ガンビア共和国	1995.7.13	74.12.28 復交 断交
セネガル共和国	1996.1.3	64.11断交 72.4.27 大使館閉鎖 76.10 「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖

国 名	国交樹立	備 考
ラテンアメリカ (16カ国)		
コスタリカ共和国	1941	公使館設置
	現在	大使館級関係
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954	公使館設置
	1960	大使館に昇格
ハイチ共和国	1957	公使館設置
	現在	大使館級関係
エルサルバドル	1957	公使館設置
	1961.6	大使館に昇格
パラグアイ共和国	1957.7.8	
ホンジュラス共和国	1957	公使館設置
	1965.5.20	大使館に昇格
セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
ドミニカ共和国	1983.5.10	
セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
セントルシア	1984.5.8	
バハマ連邦	1989.1.10	
グレナダ	1989.7.20	
ベリーズ	1989.10.13	
ニカラグア共和国	1990.11.6	85.12.7 断交
	復交	
ドミニカ連邦	1994	公使派遣

(注) バヌアツ共和国、バプア・ニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は30カ国。

主要統計

台 湾 1996年

1 基礎統計

(単位: 1,000人)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
人 口 (年末)	20,353	20,557	20,752	20,944	21,126	21,304	21,471
労働力人口 (平均)	8,423	8,569	8,765	8,874	9,081	9,210	9,310
消費者物価上昇率 (%)	4.1	3.6	4.5	2.9	4.1	3.7	3.1
失 業 率 (%)	1.7	1.5	1.5	1.4	1.6	1.8	2.6
為替レート (平均)	26.89	26.81	25.17	26.39	26.43	26.58	27.46

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1996 ; 交流協会 『交流』 No. 548 1997年 3月31日。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 億台湾元)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
消 費 支 出	3,099	3,472	3,897	4,286	4,734	5,107	5,588
政 府	740	837	908	940	961	984	1,075
民 間	2,359	2,635	2,989	3,346	3,773	4,213	4,513
固 定 資 本 形 成	966	1,067	1,240	1,391	1,461	1,581	1,588
在 庫 増	29	54	89	87	61	49	13
財・サービス輸出	2,014	2,281	2,316	2,599	2,813	3,375	3,362
財・サービス輸入	1,799	2,062	2,204	2,488	2,692	3,226	3,323
国内総生産 (GDP)	4,307	4,811	5,338	5,875	6,377	6,892	7,492
海外純要素所得	105	117	103	96	78	74	54
国民総生産 (GNP)	4,412	4,928	5,441	5,971	6,455	6,966	7,546
実質GDP成長率 (%)	5.4	7.6	6.8	6.3	6.5	6.0	5.7

(注) 1996年は予測値。

(出所) 行政院主計処 『台湾地区国民経済動向統計季報』 1996年11月。

3 産業別国民総生産 (名目価格)

(単位: 億台湾元)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
農 林 水 産 業	180	182	192	215	228	245	245
鉱 業 ・ 採 石	17	18	25	32	21	22	20
製 造 業	1,435	1,604	1,692	1,790	1,849	1,939	2,100
建 設 業	203	226	266	310	339	360	361
電気・ガス・水道	121	128	145	159	168	177	188
運輸・通信・倉庫	265	298	336	376	418	458	509
商 業	612	703	800	889	979	1,110	1,212
金融・保険・不動産	720	782	905	1,030	1,206	1,317	1,461
社会・個人サービス	266	316	366	416	473	549	626
政府 サービス	458	532	588	633	678	725	794
その他のサービス	38	44	51	58	77	80	97
減: 帰 属 利 子	-270	-311	-375	-429	-493	546	589
加: 輸 入 税	114	117	139	153	161	172	150
加: 付 加 価 値 税	81	96	117	137	150	153	158
国民総生産 (GNP)	4,412	4,928	5,441	5,971	6,455	6,966	7,546

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万米ドル)

	1994		1995		1996	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ア メ リ カ	24,337	18,043	26,407	20,771	26,867	19,973
日 本	10,221	24,786	13,157	30,266	13,659	27,498
ア ジ ア N I E s	26,364	6,960	32,735	9,128	34,032	8,656
韓 国	1,740	3,015	2,572	4,327	2,662	4,162
香 港	21,262	1,533	26,106	1,843	26,796	1,705
シンガポール	3,366	2,412	4,405	2,958	4,574	2,789
A S E A N	7,320	6,009	9,495	7,232	9,632	7,961
タ イ	2,440	1,109	3,072	1,485	2,790	1,672
フ ィ リ ピン	1,223	461	1,654	623	1,932	840
マレーシア	2,224	2,327	2,899	2,954	2,955	3,565
インドネシア	1,433	2,114	1,869	2,150	1,955	1,884
ド イ ツ	3,251	4,784	3,839	5,683	3,644	5,023
イ ギ リ ス	2,173	1,529	2,409	1,643	2,807	1,805
カ ナ ダ	1,458	1,251	1,429	1,594	1,397	1,357
そ の 他	17,918	21,993	22,197	27,251	23,915	29,003
合 計	93,049	85,349	111,659	103,550	115,953	101,276

(出所) 財政部統計処『中華民国・台湾地区進出口貿易統計月報』1997年1月。

5 国際収支

(単位:100万米ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995
A. 経 常 収 支	12,015	8,154	6,714	6,154	4,824
a. 財貨、労務と所得純額	12,266	8,361	7,696	7,511	7,676
1. 商品貿易純額	15,754	12,767	11,587	11,984	13,540
商品：F O B	15,754	12,767	11,587	11,984	13,540
2. 労務収支純額	-7,872	-8,522	-7,540	-7,431	-8,680
貨物運輸・その他の運輸	-1,627	-2,165	-2,651	-2,048	-2,614
旅 行	-3,661	-4,830	-4,643	-4,408	-5,170
そ の 他	-2,584	-1,527	-246	-975	-896
3. 所得	4,384	4,116	3,649	2,958	2,816
b. 無償性移転純額	-251	-207	-982	-1,357	-2,852
民間	-168	-168	-955	-1,316	-2,815
政 府	-21	-39	-27	-41	-37
B. 直接投資とその他の長期資本	-2,827	-3,458	-2,600	-1,960	-1,227
1. 直接投資	-583	-990	-1,534	-1,085	-1,119
2. 証券投資	45	445	1,067	905	493
預金貨幣機構	-228	311	-111	-812	340
そ の 他	273	134	1,178	1,717	153
3. その他の長期資本	-2,289	-2,913	-2,133	-1,780	-601
預金貨幣機構	48	268	-33	-62	447
そ の 他	-2,337	-3,181	-2,100	-1,718	-1,048
A + B の 合 計	9,188	4,696	4,114	4,194	3,597
C. 短期資本	600	-3,450	-2,062	563	-6,963
預金貨幣機構	2,684	1,430	233	796	-2,156
そ の 他	-2,084	-4,880	-2,295	-233	-4,807
D. 誤 差 脱 漏	-129	121	-511	-135	-565
A から D までの 合 計	9,659	1,367	1,541	4,622	-3,931
E. 中央銀行準備資産の変動	-9,659	-1,367	-1,541	-4,622	3,931

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1996.